

06

戦略

地域・自治

信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり

基本
計画

- ① 移住定住の促進
- ② 「デジタル田園都市国家構想」の推進
- ③ 市民と行政の協働
- ④ 信頼される行政経営
- ⑤ 行財政健全化の推進

1

移住定住の促進



施策の方向

UIターン希望者からの問い合わせについて、地域の情報提供やアドバイスをきめ細かに行うことで若年層が定住しやすい環境をつくるとともに、在外本市出身者や本市へのふるさと納税をした人たちなど、本市と様々な形でつながる人を「関係人口」として増やしていくなど、他の施策とも連携を図りながら移住支援を進めます。

また、ホームページやSNS等を活用し、移住者目線で本市の仕事、暮らしがイメージできるよう情報発信に取り組み、移住希望者からの様々な相談にきめ細かに対応します。

さらには、市外からの移住を推進するため、本市への移住を可能とする移住定住促進の拠点として、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館(くまりば)の機能を活用します。同時に、空き家バンクを活用した空き家情報の提供を積極的に行うことで移住者の獲得を図ります。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
移住希望者からの相談件数	47件	△	80件
空き家バンク登録物件を購入、または借りた件数	0件	△	8件

主要な事務事業

- (1)移住促進事業
- (2)空き家バンク運用推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(1)移住定住の促進		

事務事業名	移住促進事業	担当課	商工観光課
事務事業概要	移住希望者への情報発信と移住希望者からの相談や支援を推進する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	移住相談事業	既存 移住定住ポータルサイトの運用

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		移住希望者からの相談件数	80件	47件	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	450	千円	2,250	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	2,068	千円	6,371	千円
	事業費	2,518	千円	8,621	千円

評価

事務事業評価					
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)				
	令和5年12月から、移住定住相談を主たる業務とする地域おこし協力隊を採用し、体制強化に努めている。また、令和5年度は、熊本県主催の移住イベントに、オンラインイベント3回、リアルイベント2回参加、その他熊本県移住相談センターと連携し、移住相談者への対応を行い、相談件数は47件となった。				
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)				
	今後も熊本県が主催する移住イベントに参加し、移住希望者の相談や支援を実施するとともに、市独自の移住相談事業を企画・実行することで移住相談件数を増加させる必要がある。また、市独自の移住定住ポータルサイトの充実を図るとともに、県運用の移住定住ポータルサイト等、活用できる媒体に積極的に情報を掲載し、より多くの移住希望者へ情報が提供できるよう発信していく。				
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の移住相談事業の企画・実行 移住定住ポータルサイトの充実等情報発信の強化 	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
		移住希望者からの相談件数	65件	75件	
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	2,295	千円	2,250	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	7,503	千円	6,371	千円
	事業費	9,798	千円	8,621	千円

総合戦略	地方移住の推進	若者の地元修学・就業の促進
	「関係人口」の創出・拡大	本市への資金の流れの創出・拡大
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(1)移住定住の促進		

事務事業名	空き家バンク運用推進事業	担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	空き家の持ち主にに対し、所有不動産の空き家バンク登録を促し、空き家の利活用を推進する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	空き家バンク運用推進事業	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		空き家バンク登録物件を購入、または借りた件数	8件	2件	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	20	千円
	県補助金	10	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	10	千円	20	千円
	事業費	20	千円	40	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	<p>固定資産税納税通知書へ空き家所有者に対する啓発チラシを同封し、空き家バンクの周知を図った。 令和5年度は5件の空き家バンクの登録申し込みがあり、現地調査等の結果、3件を登録及び掲載した。 登録に関する相談・問い合わせは複数件あっているが、正式な申し込みには至らないケースも多く、専門家による相談会などを実施することが効果的と思われる。</p>		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	<p>今後、少子高齢化、人口減少の進行により、空き家のさらなる増加が見込まれる。 有効活用できる空き家については、空き家バンク制度を活用し、空き家の解消に努める。 空き家バンク制度の周知および理解促進に努める。</p>		
	事業の方向性	資源配分	
	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
		空き家バンク登録物件を購入、または借りた件数		4件		6件	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	20	千円	20	千円	20	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	20	千円	20	千円	20	千円
事業費	40	千円	40	千円	40	千円	

総合戦略	地方移住の推進	
	若者の地元修学・就業の促進	
	「関係人口」の創出・拡大	
	本市への資金の流れの創出・拡大	
市長マニフェスト	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
	該当なし	

2

「デジタル田園都市国家構想」の推進



施策の方向

本市においては、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、ICT等の新技術や各種データを活用した都市のデジタル化、スマートシティの実現に向けて取り組みます。

具体的には、ICT等の新技術によって地域の課題を解決し、全ての市民が暮らしやすさを実感できる、持続可能な取組を推進します。また、行政の高度化・効率化の観点から、自治体におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進など、ICT等の新技術を手段として最大限活用し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を同時に実現する取組を推進します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
ICT等を活用した事業累計件数	10件	◎	8件

主要な事務事業

(1)スマートシティ推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(2)「デジタル田園都市国家構想」の推進		

事務事業名	スマートシティ推進事業	担当課	情報政策課
事務事業概要	スマートシティ推進計画に基づき、ICT等の新技術による市民幸福度の向上、行政の高度化・効率化の推進を図る事業（サテライト図書館の運用検討、行政手続のオンライン化等によるデジタル市役所の実現など）		
主な取組内容 Plan	既存	スマートシティ、DXに係る各種会議（九州、県、民間）への参画	既存 デジタル人材育成
	既存	デジタル関連補助事業等の活用検討・各課調整	既存 情報化推進委員会

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度	令和6年度		
		実績値	目標値		
ICT等を活用した事業累計件数	8件	10件	12件		
スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類	13種類	20種類		
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	755	千円	3,392	千円
	事業費	755	千円	3,392	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果) 各種会議（九州広域データ連携プラットフォーム検討会、九州DX推進コンソーシアム、熊本県スマートシティ等連携プロジェクト会議など）に参加し、先進事例等について意見交換、情報収集等を行った。特に、熊本県スマートシティ等連携プロジェクト会議においては、熊本県がデータ連携基盤（非パーソナル）を整備する方向性が取りまとめられ、熊本県がデータ連携基盤を整備、参画市町村で負担金形式で運用していくこととなった。デジタル関連補助事業等の活用検討においては、各課調整の上、国の令和4年度補正デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市LINE公式アカウント機能拡張など4事業を実施し、市民サービスの向上を図った。デジタル人材育成については、総務省地域情報化アドバイザー制度を活用し、職員・民間企業向けに人吉市版DXアワードを開催し、デジタル活用に関する意識醸成・対外PRにつながった。情報化推進委員会を定期開催し、デジタル施策の進捗管理を行った。		
	(今後の課題) データ連携基盤については、スマートシティの推進に欠かせない機能とされ、総務省・デジタル庁などにおいて整備を促進され、熊本県がデータ連携基盤（非パーソナル）を整備したところであるが、その活用については今後の課題である。また、デジタル関連事業については、導入に伴い保守費用が増加するため、費用対効果の見極めが課題となる。		
改善内容 Action	データ連携基盤の活用については、熊本県において令和6年度に民間事業者を主体とした活用創出事業を実施するため、事例を通じて活用の検討を行う。デジタル関連事業については、市民サービスの向上と職員の事務効率化を同時に実現する取組を推進し、担当課とともに事業者協議を通じて費用対効果の見極めを定量的に行う。	事業の方向性 拡大	資源配分 財源 拡大 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	目標値	目標値	目標値				
ICT等を活用した事業累計件数	14件	16件	18件				
スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類	32種類	34種類				
事業財源	費目	予算額		予算額			
	国庫補助金	100,000	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	107,652	千円	7,399	千円	7,399	千円
	事業費	207,652	千円	7,399	千円	7,399	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	魅力的な生活圏の形成
	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	デジタルスマートシティ(先端技術を取り入れて解決をめざす)を実現します。	

3

市民と行政の協働



施策の方向

市民が主役のまちづくりを推進するため、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運と地域への愛着心を高め、それぞれが役割を果たすことによって、市民の力や地域の力が十分発揮できる環境づくりに努めます。複雑化・多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、デジタル化や若者を始めとした様々な人材の活用による業務改善、担い手の育成を図ることで、行政と市民、企業、団体等地域全体が連携し、持続可能なまちづくりを進めていきます。

また、地域コミュニティのさらなる充実を図るため、地域での校区自治の必要性の機運の醸成や地域の実情に合った施策について検討し、さらには、地域社会の中での対話と交流により、個々の多様性を認め支え合う意識の向上と、市政への参画促進を図り、全ての人が活躍できる社会の実現を目指します。

こうした様々な市民協働に向けた取組に加え、広報紙やホームページ、SNSなど多様化している情報発信手段を活用し、市民と行政が双方向でコミュニケーションを深めることができる環境を整え、多様な市民の声を市政に反映していきます。また、それらの情報発信手段を駆使し地域の魅力を発信することで、市民としての誇りや「ふるさと」として本市への愛着を醸成していきます。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
SNSの総フォロワー数	25,671人	○	33,500人
審議会等委員に占める女性の割合	20.1%	△	30%

主要な事務事業

- (1)市民参加推進事業(ひとよし未来カフェ事業)
- (2)情報共有化推進事業(双方向情報発信事業)
- (3)情報共有化推進事業(情報公開等事業)
- (4)市民活動推進事業
- (5)復興推進事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	市民参加推進事業(ひとよし未来カフェ事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	市の抱える課題について、市民と行政が対話をしながら協働につなげる事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	ひとよし未来カフェ	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値	
		SNSの総フォロワー数	33,500人	25,671人	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	21	千円	90	千円
	事業費	21	千円	90	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	令和4年度に復興まちづくり重点地区以外の全町内での開催を終えたことから、令和5年度については西・西瀬校区の復興まちづくり重点地区全13町内(10回)で開催した。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	市長の任期4年の中で市内全89町内での開催を目標としており、令和6年度は東・中原校区の復興まちづくり重点地区26町内での開催を予定しているが、市民の参加率の低下を招かないよう、開催時期や進め方等について配慮する必要がある。また、町内対象の場合は参加者の多くが高齢者であることから、現役世代の参加を増やす方が必要である。		
	・開催時期、進め方等について関係課と協議のうえ決定	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 人員
			現状維持 現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度目標値	令和8年度目標値		令和9年度目標値	
		SNSの総フォロワー数	28,700人	31,100人	
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	90	千円	90	千円
	事業費	90	千円	90	千円

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	市民や事業者の皆様との対話を通じた政治を目指すため、ひとよし未来カフェを引き続き実施します。	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	情報共有化推進事業(双方向情報発信事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	SNS等を活用した情報発信・双方向のコミュニケーションを推進する事業		
主な取組内容 Plan	既存	LINEを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化	既存 市ホームページを経由した問合せ機能

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値	
		SNSの総フォロワー数	33,500人	25,671人	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	1,514	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	1,514	千円	0	千円
	事業費	3,028	千円	0	千円

評価

事務事業評価				
成果・課題 Check	(取組成果)			
	市公式SNSについては閲覧者からの個別のコメントに対して基本的に返信しない運用としているが、令和6年2月の市公式LINE機能拡張によってアンケート機能や市民からの通報機能を実装。運用開始時のアンケート(LINE上で実装を希望する行政手続等)では約1,000件、運用2カ月経過後の満足度アンケート(配信内容や機能の満足度等)では約400件の回答が寄せられるなど、市民の声を聴く手段として大きな効果があった。市ホームページを経由した問合せ機能については、令和5年7月の市ホームページリニューアル後も継続して運用。			
改善内容 Action	(今後の課題)			
	市公式LINEについてのアンケートは運用する3課(行財政改革課、秘書課、情報政策課)にて実施したが、各種アンケートやパブリックコメントなど市民の声を聴く機会に応じて全庁的に機能を活用していく必要がある。市ホームページを経由した問合せについては未対応状態のものが多いため、引き続き各課の対応を促すため周知を行う。			
改善内容 Action	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキンググループやグループウェア等の活用による、LINE機能の周知と利用促進 ・定期的な市ホームページ経由問合せ対応の依頼 	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度目標値		令和8年度目標値		令和9年度目標値		
	SNSの総フォロワー数	28,700人		31,100人		33,500人	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
事業費	0	千円	0	千円	0	千円	

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	情報共有化推進事業(情報公開等事業)	担当課	秘書課
事務事業概要	広報紙やホームページ、SNSのほか、メディア等の情報発信手段を駆使し、行政情報や地域の魅力を市の内外に伝える事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	広報ひとよしの発行	既存
	既存	市公式SNSの運用	市ホームページの運用

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		SNSの総フォロワー数	33,500人	25,671人	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	16,619	千円	19,399	千円
	事業費	16,619	千円	19,399	千円

評価

事務事業評価				
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)			
	市公式LINEについては、令和6年2月の機能拡張に伴い友だち増加キャンペーン及び広告等によるPRを展開することで、大きく友だち数を伸ばすことができた(2,058人→4,759人)。魅力発信のために運用する市公式Instagramについては、令和6年1月から商工観光課も投稿者に加えたことで、投稿内容の充実を図ることができた。			
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)			
	市公式SNSについては、令和6年2月から専用の様式による投稿依頼を受け付け、投稿漏れ防止や投稿タイミングの調整等に活用しているが、重要な情報であっても広報紙と市ホームページへの掲載にとどまりSNSへの投稿依頼がないものも多い。一方で、投稿頻度の高さが市公式LINEのブロックにつながっている。			
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者説明会等を活用した各課への情報発信の呼びかけ ・ブロックを防ぎながら必要な情報が届く仕組みの確立(市公式LINE) 	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	拡大

改善

方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
		SNSの総フォロワー数		28,700人		31,100人	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	19,451	千円	19,451	千円	19,451	千円
事業費	19,451	千円	19,451	千円	19,451	千円	

総合戦略	働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現	結婚・出産・子育ての支援
	仕事と子育ての両立	魅力的な生活圏の形成
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	市民活動推進事業	担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	担い手の育成や市政・まちづくりへの参画を後押しすることで、地域課題の解決や持続可能な地域づくりを行い、全ての人が活躍できる社会づくりを目指す事業		
主な取組内容 Plan	既存	市民活動推進事業(人吉市民まちづくり応援事業)	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
審議会等委員に占める女性の割合	30%	20.1%		23%	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	105	千円	0	千円
	県補助金	73	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	19,400	千円	0	千円
	一般財源	48,181	千円	35,467	千円
	事業費	67,759	千円	35,467	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	令和2年度から町内会長への行政事務委託を行っているが、自治事務以外の行政事務委託が増加傾向にあり、町内会長の負担軽減が課題となっている。 市が町内会長へ依頼する業務量調査や、町内会長へのアンケートを実施し、負担軽減や処遇改善に向けて検討を開始した。 新型コロナや令和2年7月豪雨等により、市民が主体的に実施する新たな事業に対するまちづくり応援事業の申請が令和4年度は無かったが、令和5年度はまちづくり応援事業で1件の採択があり、相談についても増加傾向にある。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	少子高齢化や小世帯化など地域住民交流の希薄化が進み、令和2年7月豪雨により、人口減少の加速化など、地域住民同士を始めとした地域コミュニティの低下が深刻となっている。町内会加入率の減少や町内会組織の担い手不足等により、地域活動の持続可能性が低下しつつある。		
	・町内会長の処遇改善や、町内会合併に向けた支援策の検討を行う。 ・デジタル化や多様な人材活用による業務改善、担い手の育成を図り、持続可能なまちづくりを進める。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 人員 現状維持 拡大

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
				目標値	目標値
審議会等委員に占める女性の割合	25%	27%	30%		
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	39,556	千円	40,747	千円
	事業費	39,556	千円	40,747	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	個人が尊重され多様性を受け入れる社会の創造を目指します。	
	自治会再編と校区自治の強化の推進と町内会等のデジタル化支援による負担軽減を図ります。	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(3)市民と行政の協働		

事務事業名	復興推進事業	担当課	復興支援課
事務事業概要	令和2年7月豪雨災害からの復旧復興に関する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	新規	人吉市復興デザイン会議	既存
	新規	人吉市まちなかグランドデザイン推進	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
年間宿泊客数	217,000人	145,515人		150,000人
年間日帰り客数	1,283,000人	832,923人		900,000人
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	23,592	千円	35,000 千円
	県補助金	0	千円	52 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	10,000 千円
	一般財源	25,797	千円	9,503 千円
	事業費	49,389	千円	54,555 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	市内各地で進行又は予定している復興まちづくり事業について、各事業間の相乗効果を高め、事業間の連携や調整を図ると共に、市民、専門家及び行政が官民連携で復興まちづくりを実行するための環境整備が必要であることから、令和6年度からの復興デザイン会議立ち上げのために、令和5年10月から人吉市復興デザイン準備会議を実施。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	官民連携で復興まちづくりを行うための環境整備を行い、復興まちづくりを推進して行く必要がある。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	復興まちづくりの実働組織である復興デザイン会議と承認組織である復興まちづくり推進会議を令和6年8月に立ち上げ予定である。復興デザイン会議に紐づく各事業のタスクフォースも立ち上げ官民で連携しながら復興まちづくりを推進していく必要がある。また、現状に即した復興まちづくり計画の改定を随時行う必要がある。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 拡大 人員 拡大

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	目標値		目標値		目標値		
年間宿泊客数	180,000人		200,000人		217,000人		
年間日帰り客数	1,000,000人		1,200,000人		1,300,000人		
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	80,000	千円	120,000	千円	70,000	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	82,953	千円	122,950	千円	30,950	千円
	事業費	162,953	千円	242,950	千円	100,950	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

4

信頼される行政経営



施策の方向

業務のデジタル化を推進し、マイナンバーカードの普及と活用を促進することで、業務の効率化を図り、誰もが利用しやすい市役所を目指します。

人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに、意識の改革を促進し、行政の果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指します。

また、復旧・復興を着実に進めていく上でも、複雑化・多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できるよう組織機構の見直しを行います。

入札参加資格審査申請の電子化や、入札・契約情報の幅広い公表など入札制度の改革も進めます。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
各種証明書交付数に占めるコンビニ等で交付された件数の割合 (コンビニ交付利用率)	14%	△	30%
スマホアプリを通じた行政手続きの種類	13種類	△	30種類
全職員に占める研修参加者の割合	79.2%	◎	70%

主要な事務事業

- (1)マイナンバーカード活用促進事業
- (2)窓口業務効率化事業
- (3)人財育成事業
- (4)電子決裁の導入
- (5)入札制度改革事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	マイナンバーカード活用促進事業	担当課	行財政改革課	
事務事業概要	全国のコンビニ等に設置した端末機で住民票等の各種証明書を取得できるサービスや窓口等におけるマイナンバーカード活用を図る事業			
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	コンビニ(庁舎内キオスク端末)交付サービス	新規	「利用者起点の窓口改革」ワーキンググループにおいて活用促進等の検討

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
各種証明書交付数に占めるコンビニ等で交付された件数の割合(コンビニ交付利用率)	30.0%	14.0%		20.0%	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	7,527	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	14,483	千円	11,647	千円
	事業費	22,010	千円	11,647	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	令和6年1月から市役所1階フロアに設置されたキオスク端末等の効果もあり、コンビニ等交付率は現状値10.6%から14.3%に上昇した。また、同年3月から住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明書に加え、所得・課税証明書についてもコンビニ(庁内キオスク端末)での取得が可能となった。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	本市のマイナンバー交付率は、令和5年12月31日現在で81.8%と高い割合となっている。コンビニ交付サービスに取り組んではいるものの、各種証明書交付数は依然窓口の方がはるかに多いことから、市民の利便性向上と職員の窓口業務負担が課題となっている。また、窓口交付の際も手書きとなっていることから、来庁者の手続きの負担はもとより、バックヤードで作業する職員の負担も課題となっている。		
	事業の方向性	資源配分	
	拡大	財源	拡大
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
					目標値
各種証明書交付数に占めるコンビニ等で交付された件数の割合(コンビニ交付利用率)	25.0%	30.0%	35.0%		
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	8,870	千円	8,870	千円
	事業費	8,870	千円	8,870	千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大	
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	窓口業務効率化事業	担当課	行財政改革課
事務事業概要	窓口業務の民間委託や受付支援システム等の導入およびデジタル化を検討し、市民サービスの向上および業務の効率化を図る事業		
主な取組内容 Plan	新規	「利用者起点の窓口改革」ワーキンググループの設置	

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類	13種類		20種類	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果)		
	令和5年8月に1階窓口フロアを中心に今後の窓口についての検討を行った。その協議において、職員の時間外における窓口対応が課題として上がり、令和6年7月から庁内フロアシャッターの開閉時間を職員の勤務時間に合わせ変更した。また、市議会一般質問において、市役所で来庁者が迷うことがあり、職員にも声をかけづらいため呼び出しベル等の設置を検討してほしいという要望があったことから、1階フロアの入口と中央に案内板と呼び出しベルを設置した。		
改善内容 Action	(今後の課題)		
	現状では、来庁者が市役所のどこに行けばいいのか分からない、申請書作成の際に同じことを何回も書く必要がある、手続きに時間がかかるなどの課題がある。併せて、職員の業務効率化も急務となっている。さらに、多様化する住民ニーズ等に対応するため、市役所を単なる手続きの場から多様な主体との協働の場とするための「フロントヤード改革」の推進も視野に入れる必要がある。		
	行財政経営指針に基づき「利用者起点の窓口改革推進ワーキンググループ」(構成:庁舎1階窓口フロア職員、情報政策課、総務課)を設置し検討を行っている。今後デジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣事業の窓口利用体験調査等を通じ、今後の窓口のあり方を見出し、課題改善に必要な取組を進める。	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源 現状維持 人員 現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		目標値		目標値		目標値	
スマホアプリ通じた行政手続きの種類		30種類		32種類		34種類	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	該当なし

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	人財育成事業	担当課	総務課
事務事業概要	人財育成基本方針に基づき、多種多様な研修を実施する一方で、地方公務員法の改正により導入が義務付けられた人事評価制度を適正に活用し、能力評価と業績評価の運用により、職員個人の能力向上と組織力の向上を図る事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	階層別研修	既存 専門研修
	既存	派遣研修	新規 人財育成型人事評価制度の確立

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値
		全職員に占める研修参加者の割合	70%	79.2%
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	2,017	千円	5,104 千円
	事業費	2,017	千円	5,104 千円

評価

事務事業評価					
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)				
	平成28年3月に策定された人財育成基本方針に基づき、①生きがい・やりがいが生まれる風通しの良い職場づくり、②個性(強み)を生かす人財発見・サポート、③自らがのびのび育つ人財マネジメントの確立の3本柱を主軸として、令和2年以降停滞していた研修事業を再開し始めたところである。				
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)				
	研修については、更に体系的な整備を進める必要があり、また人事評価結果についても、令和6年度から評価者研修を再開しており、個々の評価者による評価自体に差が生じている是正を進め、人財育成基本方針も含めた人事評価制度、評価結果の活用も視野に再整備が急務である。				
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	人財育成基本方針見直し及び人事評価結果活用検討	事業の方向性	資源配分		
		現状維持	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	財源	現状維持
財源	現状維持				
人員	現状維持				

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度目標値		令和8年度目標値		令和9年度目標値		
	全職員に占める研修参加者の割合	70%		70%		70%	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,720	千円	4,720	千円	4,720	千円
	事業費	4,720	千円	4,720	千円	4,720	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	市民の声に耳を傾け、職員と一緒に課題を解決する職場風土を醸成します

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	電子決裁の導入	担当課	情報政策課	
事務事業概要	内部事務システムの導入に伴い全ての内部事務において電子決裁を導入するもの			
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	財務会計システムの電子決裁	既存	人事・給与システムの電子決裁
	新規	文書管理の電子決裁	新規	庶務事務・旅費管理の電子決裁

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
		スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類	13種類	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	令和6年度において、内部事務における電子決裁を導入する。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	全ての内部事務において、電子決裁ができるようシステム構築を行うことで、運用管理を図る必要がある。 ・財務会計システムR6.9月 ・人事・給与システムR7.1月 ・文書管理、庶務事務、旅費管理R7.4月 ・システムの操作研修の開催 ・テスト運用		
	事業の方向性	資源配分	
	拡大	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値		
	スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類		32種類		34種類	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	478	千円	478	千円	478	千円
事業費	478	千円	478	千円	478	千円	

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	デジタル技術を活用したサテライト図書館(各地に設置する図書館)の運用やデジタル市役所を実現します。(おうちで市役所、デジタルシティオフィスの展開)

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(4)信頼される行政経営		

事務事業名	入札制度改革事業	担当課	財政課
事務事業概要	工事、物品購入等の入札・契約情報の公表、入札参加資格審査申請の電子化など、入札・契約事務のさらなる透明性の確保と電子化による利便性の向上に取り組む事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	入札監視委員会	既存
	既存	九州ブロック発注者協議会	熊本県公共工事契約業務連絡協議会

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
スマホアプリ通じた行政手続きの種類	30種類	13種類		20種類
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	7,700	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	9,131	千円	3,557 千円
	事業費	16,831	千円	3,557 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	令和5年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、契約管理システム、入札参加資格審査電子申請システムを導入した。今後は電子契約の導入を検討する。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	令和7・8年度入札参加資格審査申請(令和7年1月受付)から電子申請を行うので、事業者の申請事務の負担軽減及び本市の受付登録事務の迅速化が図られるように適切に運用する。 【R5・R6申請件数】 工事730件、コンサル415件、物品563件 入札参加資格審査申請を電子化し、今まで紙で窓口提出または郵送だった申請書の受付をインターネットで行えるように改善した。		
	事業の方向性	資源配分	
	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善

方向性

実施計画					
成果指標		令和7年度		令和8年度	令和9年度
		目標値		目標値	目標値
スマホアプリ通じた行政手続きの種類		30種類		32種類	34種類
事業財源	費目	予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	3,557	千円	3,557	千円
	事業費	3,557	千円	3,557	千円

総合戦略	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	入札制度改革を行います。

5

行財政健全化の推進



施策の方向

市税等の収納率向上に努めるほか、公共施設の使用料等の見直し、積極的なふるさと納税の推進、未利用財産の売却処分等により自主財源の確保にこれまで以上に取り組むとともに、民間活力の導入等により、効率効果的な行財政運営に努めます。

また、人口減少社会の中、限られた職員で複雑、多様化する行政課題等に対応するため、また行政サービスの継続と高度化を図るため、自治体 DX と業務改革による内部事務の合理化等を推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率の向上に努めます。併せて、公共施設保有量の見直し・適正化による経費節減に取り組めます。

さらに、今後、未来型の復旧・復興事業の財源のための多額な地方債発行を見据え、適正規模の基金残高を確保することで行財政基盤の強化を図り、後年度に過度な負担を残さないよう、持続可能な行財政運営を確立します。

成果指標 (KPI)

成果指標	実績値 (令和5年度)	達成状況	目標値 (令和9年度)
財政調整基金(※1)保有額	9.5億円	◎	7.4億円
減債基金(※2)保有額	28.8億円	◎	21.7億円
古都人吉応援団年間寄附金額 (個人版ふるさと納税)	4.1億円	△	10億円(※①)
市税収納率(現年分)	98.94%	△	99.28%

(※①) 令和9年度までに1年間で10億円突破

主要な事務事業

- (1) 人吉市行財政健全化推進事業
- (2) 中期財政計画等に基づく計画的な財政運営事業
- (3) 公共施設等適正管理事業
- (4) 民間活力導入事業
- (5) 古都人吉応援団寄附金事業
- (6) 市税等収納率向上対策事業

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	人吉市行財政健全化推進事業	担当課	行財政改革課	
事務事業概要	人口減少社会が進行する中で、少子高齢化等の課題に対応できるよう、事務事業の見直しと併せて、自治体DXとともに業務改革にも取り組む事業			
主な取組内容 Plan	新規	自治体DXの推進	新規	働き方改革と人材育成
	新規	公共施設マネジメントと公民連携の推進	新規	業務執行体制の強化

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値
		財政調整基金保有額	7.4億円	9.5億円
減債基金保有額	21.7億円	28.8億円		28.8億円
事業財源 Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0 千円
	事業費	0	千円	0 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果) 令和2年度から令和4年度(1年延長して令和5年度)まで「人吉市行財政健全化計画」に基づき、財政的な視点から事務事業の見直しなどの経費削減に取り組んだ。 令和2年度末に枯渇してしまうおそれがあった財政調整基金及び減債基金は、令和2年7月豪雨災害により特別交付税や寄附金などの臨時的財源が大幅に増加したため、両基金の残高は令和元年度末の3億3百万円から令和4年度末現在33億5千8百万円と大幅に増加した。		
	(今後の課題) 「人吉市行財政健全化計画」は新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨災害の影響もあり、計画を予定どおり推進することができなかったが、主に財政的視点から経費削減に取り組んだことで各種市民サービスの見直し及び縮減を行うこととなり、さらに職員の給与削減を行ったことで、市民と職員双方に負担を強いる取組となった。 今後ますます行政資源が制約される中においても、行政サービスの質の向上に努めるため、行政のあり方を変えていく必要がある。		
改善内容 Action	令和6年3月に策定した「人吉市行財政経営指針」の4つの重点的取組(上記、主な取組内容に記載)を関係各課と連携し推進する。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 拡大 人員 拡大

改善

方向性

実施計画				
成果指標		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値	目標値	目標値
財政調整基金保有額		9.5億円	9.5億円	9.5億円
減債基金保有額		26.8億円	24.8億円	22.8億円
事業財源	費目	予算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0 千円
	事業費	0	千円	0 千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大	
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	行財政改革を継続して実施します。	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	中期財政計画等に基づく計画的な財政運営事業	担当課	財政課
事務事業概要	まちづくりを推進していく上で、一番重要となる実施計画や中期財政計画を策定し、毎年見直しを行うことで、先を見通した財政運営を進める事業		
主な取組内容 <small>Plan</small>			

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度実績値		令和6年度目標値	
		財政調整基金保有額	7.4億円	9.5億円	
減債基金保有額	21.7億円	28.8億円		28.8億円	
古都人吉応援団年間寄附金額	10億円	4.1億円		5億円	
事業財源 <small>Do</small>	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	237,030	千円	256,227	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	237,030	千円	256,227	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <small>Check</small>	(取組成果)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金について、定年延長による年度間平準化による積み立て、平成28年熊本地震復興基金交付金の配分金による積み立てのほか、決算状況を見て積み立てを行った結果、目標としていた標準財政規模の10%の積立額を上回ることができた。 ・減債基金については、決算状況を見て、令和7年度から本格化する庁舎建設並びに令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の起債償還を考慮し、積み立てを行った。 ・ふるさと納税新規返礼品の追加登録や楽天RPP広告費の運用を行った結果、寄附額は昨年度実績より約3.7%増加となった。 		
改善内容 <small>Action</small>	(今後の課題)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・復興事業が本格化による一般財源持ち出しの増、くま川鉄道や肥薩線の再開による市負担の増、ごみ処理場や消防署の建て替えによる一部事務組合負担金の増による基金を取り崩しの財政運営 ・ふるさと納税寄附額増加に向けた効果的な施策及び広告方法の検証 		
改善内容 <small>Action</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の年度間平準化(場合によっては事業を遅らせることも想定) ・公債費の増が各事業の予算編成を圧迫しないよう減債基金の計画的な取崩し ・ふるさと納税ポータルサイトの追加(Amazon)や魅力ある新規返礼品の登録、既存返礼品のブラッシュアップ 	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 人員

改善

方向性

実施計画							
成果指標	令和7年度目標値		令和8年度目標値		令和9年度目標値		
	財政調整基金保有額	950,000		950,000		950,000	
減債基金保有額	2,680,000		2,480,000		2,280,000		
古都人吉応援団年間寄附金額	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	506,411	千円	506,411	千円	506,411	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	506,411	千円	506,411	千円	506,411	千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大	地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	入札制度改革を行います。	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	公共施設等適正管理事業	担当課	行財政改革課
事務事業概要	公共施設の統廃合による最適配置を行い、施設保有量の見直し、適正化を進めるとともに、未利用財産については、売却による処分や貸付による有効活用を推進していく事業		
主な取組内容 Plan	既存	廃止・休眠施設の処分(売却、取り壊し)	
	新規	「公共施設マネジメントと公民連携推進ワーキンググループ」の設置	

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値
		財政調整基金保有額	7.4億円	9.5億円
減債基金保有額	21.7億円	28.8億円		28.8億円
事業財源 Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0 千円
	事業費	0	千円	0 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果) 令和6年度から「公共施設マネジメントと公民連携推進」のワーキンググループを立ち上げ、各種研修や先進地視察を実施した。施設の適正管理という点から、公民連携の手法の一つである公共施設包括管理業務委託を検討し、令和6年11月に公共施設包括管理業務委託に係るサウンディング型市場性調査を実施した。		
	(今後の課題) 現在、災害や老朽化による廃止、もしくは廃止検討の施設があるが、これを売却、賃貸、公民連携事業など有効活用する場合、被災した建物の解体撤去、解体後の敷地境界の復元による境界紛争などの課題がある。 また、市が保有している公共施設は、所管課ごとに管理しているため、基本情報、維持管理コスト、工事履歴、利用情報等のデータが全庁統一様式で整理されていない。		
改善内容 Action	各施設管理所管課に廃止施設の管理事務の指定を行い、それぞれ課題を解消し処分可能な状態としたのち、処分を決定する。 本事業は公民連携事業とも関連性が高いことから、これらの事業を連携させて進めていく必要がある。 各施設を管理する所管課と同様の考えのもと「施設カルテ」を整備し、再編などの基礎データとする。	事業の方向性 拡大	資源配分 財源 拡大 人員 拡大

改善

「方向性」

実施計画					
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
		財政調整基金保有額		9.5億円	
減債基金保有額		26.8億円		24.8億円	22.8億円
事業財源	費目	予算額		予算額	予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0 千円	0 千円
	事業費	0	千円	0 千円	0 千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
市長マニフェスト	民間活用による公共施設運営の最適化を図り、公共施設の再編と遊休資産の売却など有効活用を図ります。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	民間活力導入事業	担当課	行財政改革課	
事務事業概要	官民連携して行える事業については、積極的に民間活力の導入を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	PPP/PFIによる公共施設の有効活用を目指す	新規	公民連携による公共施設の包括的、適正管理の検討と推進
	新規	「公共施設マネジメントと公民連携推進ワーキンググループ」の設置		

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
財政調整基金保有額	7.4億円	9.5億円		9.5億円
減債基金保有額	21.7億円	28.8億円		28.8億円
事業財源 Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0 千円
	事業費	0	千円	0 千円

評価

事務事業評価					
成果・課題 Check	(取組成果)				
	令和6年度から「公共施設マネジメントと公民連携推進」のワーキンググループを立上げ、各種研修や先進地視察を実施した。公民連携の手法の一つである公共施設包括管理業務委託を検討し、令和6年11月に公共施設包括管理業務委託に係るサウンディング型市場性調査を実施した。				
改善内容 Action	(今後の課題)				
	行政資源がますます制約される中で、複雑化する地域課題の解決や多様化する市民ニーズに対応していくためには行政だけの力では限界があるため、民間のアイデアやノウハウを十分に活かし、行政と民間が連携する仕組みづくりがハード面・ソフト面両方において必要である。庁内においては、庁内調整・連携の強化、職員の発想の転換や経営意識醸成のための人材育成や研修の充実等を図る必要がある。				
改善内容 Action	<ul style="list-style-type: none"> 研修や先進地視察の実施 「施設カルテ」の整備 公共施設包括管理業務委託の検討・推進。 ワーキンググループとの連携。 	事業の方向性	資源配分		
		拡大	<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	財源	拡大
財源	拡大				
人員	拡大				

改善

方向性

実施計画						
成果指標	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	目標値		目標値		目標値	
財政調整基金保有額	9.5億円		9.5億円		9.5億円	
減債基金保有額	26.8億円		24.8億円		22.8億円	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	0	千円	0	千円	356,600 千円
	事業費	0	千円	0	千円	356,600 千円

総合戦略	本市への資金の流れの創出・拡大	
	地域間連携による魅力的な地域圏の形成	
市長マニフェスト	民間業者の提案や意見を聞き直接対話をしながら、市有地の有効活用を推進します。	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	古都人吉応援団寄附金事業	担当課	商工観光課
事務事業概要	古都人吉応援団寄附金の積極的な周知により、ふるさと納税を推進する事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	既存	新たな返礼品の拡充	既存
	既存	ふるさと納税PR	既存
			新たなポータルサイトの拡充
			寄付の仕方の検討(現地での寄付申込など)

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度	
		実績値		目標値	
古都人吉応援団年間寄附金額	10億円	4億円		5億円	
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	237,028	千円	253,727	千円
	事業費	237,028	千円	253,727	千円

評価

事務事業評価				
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)			
	令和3年度と令和4年度は、経費が寄付額の5割を超えてしまっており、国から注視されていたため、返礼品の運搬費用を見直し、運送業者を変更した。 また、返礼品の金額を寄付額の30%から25~26%程度になるように、寄付額の変更等を行い、令和5年度は経費が5割を下回った。			
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)			
	国の制度がどんどん厳しくなっており、令和7年度からは各サイトのポイント付与ができなくなる。 経費を落としながら、他とは違う人吉市独自の返礼品を発掘する必要がある。			
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	経費5割ルールを守りつつ、送料がかからない返礼品や体験型の返礼品等を観光客等が、現地で寄付申込できるような取組などを検討する。	事業の方向性	資源配分	
		拡大	財源	拡大
			人員	拡大

改善

方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		目標値		目標値		目標値	
古都人吉応援団年間寄附金額		7億円		8億円		10億円	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	286,218	千円	370,234	千円	459,234	千円
	事業費	286,218	千円	370,234	千円	459,234	千円

総合戦略	地域の魅力のブランド化の推進
市長マニフェスト	ふるさと納税、企業版ふるさと納税、合わせて10億円突破を目指します。

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(5)行財政健全化の推進		

事務事業名	市税等収納率向上対策事業	担当課	税務課
事務事業概要	徴収強化策等の推進により、市税等徴収率の向上につなげる事業		
主な取組内容 <input type="checkbox"/> Plan	新規	収納率向上対策に関する業務委託	既存 滞納整理強化期間における文書催告・電話催告等
	既存	人吉・球磨10市町村の市町村民税等徴収向上対策に係る職員派遣(併任徴収)	既存 熊本県の市町村税等に係る徴収向上対策に係る職員派遣(併任徴収)

事務事業実績				
成果指標	目標値	令和5年度		令和6年度
		実績値		目標値
市税収納率(現年分)	99.28%	98.94%		99.12%
事業財源 <input type="checkbox"/> Do	費目	決算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	8,562	千円	9,988 千円
	事業費	8,562	千円	9,988 千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 <input type="checkbox"/> Check	(取組成果)		
	市税収納率(現年度分)は、催告書発送や早期電話催告等の対応を行ったが、年度末の収納率が伸びず前年度収納率を下回った(マンパワー不足)。なお、滞納繰越分の収納率は、各種催告や滞納処分・執行停止により前年度を上回り、現年度と滞納繰越の合計でも前年度を上回った。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	(今後の課題)		
	現年度分を中心とした納付奨励により新規滞納を減らすとともに、差押・換価及び滞納処分の執行停止をさらに推進し、着実な収納率の向上を目指していく。		
改善内容 <input type="checkbox"/> Action	近年の機構改革による徴収担当者減や人事異動を踏まえ、徴収基盤を構築する必要がある。そのために、民間ノウハウを活用した徴収事務(外部委託)について県内他市状況を参考としつつ検討を進める。	事業の方向性	資源配分
		拡大	財源 拡大 人員 拡大

改善

方向性

実施計画				
成果指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市税収納率(現年分)	99.17%	99.23%	99.28%	
事業財源	費目	予算額		予算額
	国庫補助金	0	千円	0 千円
	県補助金	0	千円	0 千円
	起債	0	千円	0 千円
	その他	0	千円	0 千円
	一般財源	23,078	千円	35,904 千円
	事業費	23,078	千円	35,904 千円

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	該当なし

